

総合計画／実施計画書 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局

部局名
課室名

教育委員会
生涯学習課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	青少年を取り巻く社会の変化で様々な問題が多発するようになり、国・県でも地域や関係機関・団体などと連携協働の強化による青少年育成が求められているため。					
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	市において、地域や各種機関・団体などと連携協働の強化による青少年育成が求められているため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	公共性の観点から現状の手段が適当であるため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	関係機関・団体など、相互の情報交換や意見交流が活発化するネットワークとして機能したため。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	関係機関・団体など、相互の情報交換や意見交流が活性化するネットワークとして機能させ、青少年活動にも援助・補助金等が必要であるため。					
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	地域での青少年健全育成事業活動を実施するため、現状維持が望ましいため。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	学校・家庭・地域の連携強化による相互の教育力向上及び地域総参加での青少年健全育成のまちづくり、青少年健全育成フォーラムの開催、地域における青少年健全育成活動を推進する必要があるため。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
支部組織の設立等、地域に密着した組織としての運営を目指す。 市全体での行動として登下校の見守り、体験活動の充実、あいさつ運動などの推進の呼びかけを行う。						
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2162 E-mail @bungo-ohno.jp